非鉄金属

アルミ缶需要

20年、横ばいの218億缶へ

「その他アルコール」需要は拡大

2020年の国内飲料用アルミ缶需要は、前年比横ばいの217億7千万缶となる見込みだ。アルミ缶リサイクル協会（理事長・田代泰昭和アルミニウム缶社長）が19日に公表した。20年は「ビール」が3億缶以上減少して91億缶にとどまるものの、チューハイなど「その他アルコール」が3億缶増加の47億缶に拡大。さらに清涼飲料やエナジードリンク、コーヒーなど「非アルコール」が3千万缶増加の75億缶と予想。「ボトル缶」は、一時期顕著だったコーヒー飲料の〝ボトル化〟からペットボトル缶の動きが一服する見込みで25億缶に増加する見通しだ。

今回の公表数値は新型コロナウイルスの感染拡大前に予想された数値。コロナ禍の影響については、「外出自粛の影響でアルコール飲料は（家飲み需要）出荷が増えたと聞いている。その一方で、自動販売機で清涼飲料などの販売が減少したとみられている」（アルミ缶リサイクル協会）と説明。全体需要への影響については明言を避けた。

19年の需要（見込み）は前年比0・3％増の217億3千万缶だった。主力の「ビール」は8千万缶減の94億2千万缶と微減傾向が継続した。非ビール系では「非アルコール」向けは秋口の天候不順で清涼飲料が振るわなかったほか、ペットボトルコーヒーの需要増加もあり2億5千万缶減少の75億7千万缶にとどまった。一方でチューハイなどの「その他アルコール」が4億6千万缶ほど増えて44億缶と飛躍した。「ボトル缶」は1億4千万缶減の24億7千万缶だった。

このほか19年は、実缶輸入量が1億5千万缶減の3億8千万缶に減少した一方、空缶輸入量は国内での調達が追い付かなかったため4千万缶増の7千万缶だった。実缶輸出量は、充填の国産化があったため5千万缶減の1億1千万缶だった。

日本の飲料用アルミニウム缶需要量

（単位：億缶、カッコ内は前年比％）

		2018年 実績	2019年 見込み	2020年 予測
出荷量A 国産缶	ビール（発泡酒・新分野含む）	95.0（99.3）	94.2（99.2）	91.0（96.6）
	ビール以外 その他アルコール	39.4（111.3）	44.0（111.7）	47.0（106.8）
	ビール以外 非アルコール	78.2（94.8）	75.7（96.8）	76.0（100.4）
	計	117.6（99.7）	119.7（101.8）	123.0（102.8）
	小計	212.6（99.5）	213.9（100.6）	214.0（100.0）
	（内ボトル缶数量）	26.1（88.5）	24.7（94.6）	25.0（101.2）
空缶輸入量	B	0.3（60.0）	0.7（233.3）	1.0（142.9）
実缶輸入量	C	5.3（77.9）	3.8（71.7）	3.8（100.0）
実缶輸出量	D	1.6（100.0）	1.1（68.8）	1.1（100.0）
国内需要量（A＋B＋C－D）合計		216.6（98.8）	217.3（100.3）	217.7（100.2）

BHP

西豪州のニッケル開発権益 露資源大手から50％取得

豪英系資源大手BHPは19日、西豪州のニッケル資源開発プロジェクト「ハネムーンウエル・ニッケルプロジェクト」の権益50％をロシア資源大手ノルリスクニッケルのグループ会社から取得することで合意したと発表した。同プロジェクトには高品質の硫化ニッケル資源を有する「アルビオンダウンズノース」と「ジェリコ」の二つの探鉱案件が含まれ、BHPのニッケル事業会社ニッケルウエスト（豪州）が両案件の50％の株主だった。

同プロジェクトは、西豪州のゴールドフィールズ北部地域に位置する。BHPグループが所有するマウントキース鉱山から約50キロ、ラインスター選鉱場から約100キロと既存のニッケル資産からも近い。

同社では、電動車や再生可能エネルギーの分野に必要な電池市場の拡大を見据え、西豪州のニッケル事業の強化を進めている。

アルインコ、双福鋼器を完全子会社化

アルインコ（大阪・東京両本社制、社長・小林宣夫氏）は18日、連結子会社である双福鋼器の株式を住友商事から追加取得し完全子会社化したと発表した。双福鋼器は既に同社の連結子会社。グループ内での連携で、今後更に拡大する物流システム機器市場への一層の対応を通じて企業価値の向上を図ることが目的。双福鋼器の事業内容は物流保管設備機器（ラック）・鋼製床材の製造・販売。株式取得は6月29日を予定している。

21年3月期連結業績予想は新型コロナウイルス感染症拡大による影響を精査中のため未定。本件株式取得が連結業績に及ぼす影響についても、21年3月期連結業績予想に織り込んで開示する。

欧州アルミ協

ECに対中貿易政策の実施提言

欧州アルミニウム協会（EA）は17日、欧州委員会（EC）に対して政府の産業補助金を背景にした能力拡大を続ける中国への追加対応が必要との認識を示した。EAは「欧州のアルミ市場では、不当な助成を受けた中国産アルミ製品の流入が拡大している。EUが積極的に行動しなければ欧州のアルミ産業は完全に中国にとって代わられてしまう」と結論付け、野心的な貿易政策の実施を求めた。

住友電工

高圧機器内用の電線 環境配慮品をラインアップ

住友電工は高圧機器の内部配線として用いる電線の品ぞろえを拡充したと発表した。耐熱性などに優れ軽量なエチレンプロピレンゴムを絶縁材料に用いた「6600V・KIP」＝写真＝で、今月から環境配慮型製品を新たにラインアップした。環境負荷が小さい材料で構成されるほか、火災時の有害ガス発生を抑えていることなどが特長。

「6600V・KIP」は高圧電流を受電し使用電圧まで降圧するキュービクルなどの機器内で用いられている電線。配線作業性は従来品と同じだが、新製品の環境配慮型はハロゲンや鉛を含まない環境に優しい材料で構成。さらに有害なハロゲン系ガスや腐食性ガスが火災時に発生せず低発煙性であることや、JISが適用された難燃試験に合格していることも特長だ。

環境配慮型はシリーズとして展開しており、標準・耐熱性向上・難燃性向上の3タイプを販売している。耐熱性向上品は許容温度が90度Cで、流せる電流を1割程度向上させた製品。難燃性向上品は一条ケーブル燃焼試験と呼ばれるテストに合格している。また標準タイプについては即納体制を整えている。

新シリーズの投入をテコに今年度は「6600V・KIP」の売上高を前年度比で3割高めたい考えだ。同社では「エスフリー」のブランドで環境配慮品や省施工品など、ユーザーニーズに合わせた電線を拡販。今回の新シリーズはその一つとなっている。

三井金属、亜鉛建値6000円上げ

三井金属は19日、電気亜鉛建値を6千円引き上げ27万4千円にすると発表した。6月平均価格は27万2200円となった。海外亜鉛相場と為替の変動を反映した。

指標となるロンドン金属取引所（LME）亜鉛市況は、米連邦準備制度理事会（FRB）が15日に発表した景気刺激策などが市場に好感されて以降緩やかに値を戻した。しかし引き続き新型コロナウイルス感染再拡大への警戒感が上値を抑え、狭い範囲での値動きとなっている。

現地18日のLME亜鉛価格は3日続伸。現物は前日比23ドル高の2037ドル（前場、セツルメント価格）、3カ月先物価格が同17・5ドル高の2043ドルだった。

亜鉛建値の推移

（単位：千円／トン）

月	日	価格	平均
3.	2	268	259.4
	5	262	
	10	250	
	16	262	
	19	256	
	26	262	
4.	6	256	259.5
	10	259	
	17	262	
	23	259	
5.	7	262	267.5
	12	271	
	15	265	
	20	271	
	25	268	
6.	4	274	272.2
	9	277	
	12	268	
	19	274	

金、3日ぶり反落

ロンドン

【ロンドン時事】18日のロンドン自由金市場は3日ぶり反落となり、金塊相場は1オンス＝1724・095ドルと、前日終値比23・935ドル安で引けた。前日にロンドン・フィキシングにかけて急騰した後は総じて小動きが続いている。米新規失業保険申請件数は高止まりしているが、前週からはわずかに減少したことなどが手掛かり材料になった。金塊は1727・205ドルで寄り付き、午前は1732・65ドルで値決めされた。

非鉄全連、新会長に橋本氏

（橋本アルミ取締役）

非鉄金属リサイクル全国連合会は19日、書面審議で開催した通常総会で新会長に橋本健一郎氏（橋本アルミ取締役）を選出したと発表した。前会長の六車龍三橋本金属商事社長は副会長となった。

橋本新会長は挨拶の中で新型コロナウイルスに対して「ポイントは、不要な行動は避けデジタル通信化できるものはすること」と述べた。一方で「人は他人とのコミュニケーションを通じて喜び、楽しみ、生きていくエネルギーを培っていく。単なるデジタルツールによるやりとりでは人も仕事も進化しない」と続け、「相反するこのテーマの回答を任期中に出したい」と抱負を語った。

また、六車前会長は「会長を無事引き継げたことを喜んでいる。今後は副会長の立場から業界の発展に貢献していければと思う」と退任の挨拶を述べた。

新会長に聞く

非鉄金属リサイクル全国連合会

橋本 健一郎会長（橋本アルミ取締役）

コロナ禍、これからが正念場

「参・未・尽（さんみつ）」の精神前面に

――非鉄全連の現在の活動状況は。

「定期的な活動では定時総会、非鉄金属スクラップの流通量調査などを行っている。前任の六車会長の時代から始まったリサイクル環境対策委員会は月間でWEBレポート『晴耕雨読@R』を発行。『進会楽TV』という動画も定期的に発信するなどSNS時代に応じた発信も盛んだ。青年部が年1回持ち回りで開催している『全国工場見学会』は10年以上続いている。当時青年部で活躍したメンバーが理事に名を連ねている。大変嬉しく、心強い」

――コロナ禍が脅威ですが、今後の方針と抱負を。

「非鉄全連の方針では『参・未・尽（さんみつ）』を前面に押し出していきたい。『参・未・尽』とは、組合に参加することが自分・会社・組合ひいては社会の未来ために尽くすことになるということ。『参加』『未来』『尽くす』の各一文を取り、名付けた。コロナ禍で世の中は大きく変わりつつある。『アフターコロナ』『ウィズコロナ』などいろいろなことが言われているが、ポイントは一つだ。不要な行動は避け、デジタル通信化できるものはすぐ変わる。組合活動もこれに照らし合わせて活動する。それが進化だと思う」

「前会長の六車さんは『進会楽』をスローガンに掲げられた。人は他人とのコミュニケーションを通じて喜びと楽しみ、生きていくエネルギーを培っていく。単なるデジタルツールによる情報のやりとりは、参加ではない。これでは人も組合の仕事も進化しない。ただ、この相反するこのテーマへの対応はなかなか難しい。世界中で今、この解答のないテーマに試行錯誤しながら立ち向かっている最中だ。私も理事会、総会、懇親会などの組合活動をどう行うのかを、皆さまのお知恵を借りながら解答を任期中に出したい」

――非鉄金属原料業界の現状は。

「第二波の可能性はもちろんあるが、コロナ禍のピークは過ぎ、実体経済への影響に目が向けられ始めた。観光や飲食業界の危機が騒がれているが、6月以降から決算、各種統計が出始める。関連業界でもすでに一部では通常時の40％減などリーマンショック並みもしくはそれ以上の悪化が出始めている。経済的にはむしろこれからが危機・正念場と考えていいだろう。ただ、最大の輸出先である中国は経済面で底打ち感が出始めている。景気対策の効果や『アフターコロナ』の価値観から自動車などの新たな需要が出始めている。このため値下がりや荷余り一辺倒の展開にはならないと思う。これまで以上に輸出動向にも目を向けながら、環境省や経済産業省とも連携して情報を共有し、ビジネスにつなげていきたい」

――リサイクル産業の将来像は。

「『アフターコロナ』で世の中の価値観は大きく変わる。同時に、リサイクル産業の将来も大きく変わると考えている。『＋（プラス）感染対策』が必要になる。今までであれば本業以外に、環境対策、労働環境対策などが取り組むべき課題だった。2020年以降は、これに『＋感染対策』が必要になるはずだ。例えば、従業員の体温チェック、うがい手洗いの徹底、現場でのマスクの着用など、今一度専門家の意見も取り入れながら組合としての指針・マニュアルなども必要になってくる。このような対策をした上で、さらに輸出への対策も要求される。業界としては厳しくなるが、前向きにとらえて次世代への安心安全のために取り組んでいく」

（白木 毅俊）